

# 平成 27 年度 都区財政調整方針

平成 27 年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

## 記

### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 地方消費税交付金の増収分（社会保障財源分）を基準財政収入額に全額算入するため、新たに地方消費税交付金特例加算額を算定する。

### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成 27 年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成 27 年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成27年度 都区財政調整 ( フレーム対比 )

( 単位 : 百万円、% )

区 分		平成27年度 当初見込ア	平成26年度 当初見込イ	差引増減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,146,628	1,131,393	15,235	1.3	
	市町村民税法人分	611,816	643,115	31,299	4.9	
	特別土地保有税	10	12	2	16.7	
	計	1,758,454	1,774,520	16,066	0.9	
	条例で定める割合	55%	55%	-	-	
	当年度分	967,149	975,986	8,837	0.9	
	精算分	7,108	5,184	1,924	-	
	計 A	<b>974,257</b>	<b>981,170</b>	<b>6,913</b>	0.7	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	<b>925,544</b>	<b>932,111</b>	<b>6,567</b>	0.7		
特別交付金分 A × 5%	<b>48,713</b>	<b>49,059</b>	<b>346</b>	0.7		
基準財政収入額 B		<b>1,098,769</b>	<b>986,976</b>	<b>111,793</b>	11.3	
特別区税	特別区民税	758,250	732,089	26,161	3.6	
	軽自動車税	2,372	2,310	62	2.7	
	特別区たばこ税	65,211	65,428	217	0.3	
	鉱産税	0	0	0	0.0	
	小計	825,833	799,827	26,006	3.3	
利子割交付金	9,837	10,823	986	9.1		
配当割交付金	19,997	11,362	8,635	76.0		
株式等譲渡所得割交付金	12,338	9,306	3,032	32.6		
地方消費税交付金	200,061	135,082	64,979	48.1		
ゴルフ場利用税交付金	33	36	3	8.3		
自動車取得税交付金	3,167	3,835	668	17.4		
地方特例交付金	3,797	3,986	189	4.7		
計	1,075,063	974,257	100,806	10.3		
地方揮発油譲与税	4,034	4,092	58	1.4		
自動車重量譲与税	9,180	9,240	60	0.6		
航空機燃料譲与税	808	739	69	9.3		
交通安全対策特別交付金	1,206	1,252	46	3.7		
合計	1,090,291	989,580	100,711	10.2		
特別区民税特例加減算額	5,172	2,604	2,568	-		
地方消費税交付金特例加算額	13,650	0	13,650	皆増		
基準財政需要額 C		<b>2,024,313</b>	<b>1,919,087</b>	<b>105,226</b>	5.5	
経常的経費	1,722,922	1,678,949	43,973	2.6		
投資的経費	301,391	240,138	61,253	25.5		
差引 C - B	<b>925,544</b>	<b>932,111</b>	<b>6,567</b>	0.7		
交付額	普通交付金	<b>925,544</b>	<b>932,111</b>	<b>6,567</b>	0.7	
	特別交付金	<b>48,713</b>	<b>49,059</b>	<b>346</b>	0.7	
	計	<b>974,257</b>	<b>981,170</b>	<b>6,913</b>	0.7	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

## 平成27年度基準財政需要額の増減説明

### 《経常的経費》 43,973百万円(+2.6%)

1	新規算定	343百万円
	主な内容	
	○ 帰宅困難者対策用食料等の備蓄経費	33百万円
2	算定充実	4,899百万円
	主な内容	
	○ 交通災害対策費	326百万円
3	事業費の見直し	4,948百万円
	主な内容	
	○ 公金取扱手数料の見直し	466百万円
	○ 公園維持管理費の見直し	1,008百万円
4	算定方法の改善等	2,297百万円
	主な内容	
	○ 清掃費の見直し	1,785百万円
	○ 人件費の算定改善	5,860百万円
	○ 社会保障施策対応経費	9,017百万円
5	財源対策	30,161百万円
	内容	
	○ 財政健全化対策(減債対策経費の算定)	30,161百万円
6	その他の増減	11,221百万円

### 《投資的経費》 61,253百万円(+25.5%)

1	算定改善等	2,490百万円
	主な内容	
	○ 義務教育施設・給食室に係る算定の見直し	1,995百万円
	○ 投資的経費の見直しに伴う再整理	1,050百万円
2	財源対策	107,594百万円
	内容	
	○ 公共施設改築工事費の臨時的算定	94,402百万円
	○ 財政健全化対策(土木費の起債充当除外)	13,192百万円
3	その他の増減	48,831百万円

**経常・投資計**

**105,226百万円**